

令和5年度重点取組み事項 -岩手労働局-

1 労働行政を取り巻く情勢

行政運営方針
P1～P3

○社会経済情勢…P1

- ・人口動態等：県内人口

119万6千人(R3.10)⇒118万人(R4.10) ▲1.3%
生産年齢人口(推計)
74万人(H27)⇒42万人(R27) ▲43.2%

○雇用をめぐる動向…P1～

- ・最近の雇用情勢：有効求人数(季調値)

26,317人(R3.12)⇒27,687人(R4.12) と大幅増加
有効求職者数(季調値)
20,618人(R3.12)⇒20,744人(R4.12) と増加
有効求人倍率(季調値)
1.28倍(R3.12)⇒1.33倍(R4.12) と上昇

- ・若者の雇用状況：R5年3月新卒者就職内定率(R4.12現在)

補助資料 別添1	<u>大卒 75.8%</u>	前年比▲4.8ポイント
	<u>高卒 95.6%</u>	前年比+2.7ポイント

- ・高年齢者の雇用状況：65歳までの雇用確保措置を実施している民間企業等 99.9%
70歳までの就業確保措置を実施している企業割合 36.4%
(R4.6.1現在)

- ・女性の雇用状況：女性常用労働者数(R3.12) 20万6千人(前年と同様)

男性の育児休業取得率 19.9%

- ・非正規雇用労働者の雇用状況

県内労働者 41万8千人中非正規雇用労働者(パートタイム)10万4千人(24.9%)(R3)

- ・障害者の就労促進：障害者の実雇用率

補助資料 別添4	<u>県の機関 2.77%</u>	<u>県等教育委員会 2.52%</u>
	<u>市町村の機関 2.59%</u> (48機関中、13機関が未達成)	
	<u>民間企業 2.38%</u>	(R4.6.1現在)
	(法定雇用率：県・市町村の機関 2.6%、県等教育委員会 2.5%、民間企業 2.3% (R3.3.1改定))	

1

労働行政を取り巻く情勢(つづき)

行政運営方針
P3～P6

- ・職業訓練の実施状況（令和5年1月末時点）

職業訓練受講者数

公共職業訓練（離職者訓練）受講者数 1,405 人委託訓練 1,150 人（定員充足率 84.0%）：前年同期比 0.9%（10人）増加施設内訓練 255 人（定員充足率 72.6%）：前年同期比 0.8%（2人）増加

求職者支援訓練

受講者数 350 人（定員充足率 65.1%）：前年同期比 25.9%（72人）増加基礎コース 51 人（定員充足率 60.7%）：前年同期比 20.3%（13人）減少実践コース 299 人（定員充足率 65.9%）：前年同期比 39.7%（85人）増加

就職率：国が定める目標を上回る

委託訓練 75.9% 施設内訓練 80.3%求職者支援訓練 基礎 77.8% 実践 68.6%

○労働条件等をめぐる動向…P4～

- ・申告・相談等の状況：申告処理 155 件（うち、賃金不払 79.4%、最低賃金 15.5%）
(年集計)

補助資料
別添5労働相談 8,521 件（R4年12月末）

助言・指導、あっせんの申請は前年同期と同程度

使用者による障害者虐待件数 23 件（R3）

- ・労働時間の状況：一人平均年間総実労働時間（R3） 1,813 時間（前年比 +17 時間）

補助資料
別添6一人平均年次有給休暇取得率（R3） 58.6%（前年比 2.5P 上昇）

- ・賃金の状況：R3年一人平均月間所定内給与額 232,390 円（前年比 1.15% 増）
(全国を100とした場合の割合 85.07)

- ・労働災害：休業4日以上の死傷者数 2,094 人（R4.12末）
(前年同期比 +180 人、 +13.8%)

補助資料
別添7死亡者数 21 人（R4.12末）（前年同期比 +3 人 +16.7%）

- ・労災補償：労災保険給付新規受給者 7,300 人（R3年度）
(前年同期比 +233 人、 +3.3%)

過重労働等による脳・心臓疾患に係る請求事案 3 件（R5.1末）精神障害事案に係る請求事案 12 件、うち自殺 2 件（同上）石綿関連疾患に係る請求事案 6 件（同上）新型コロナウイルス感染症に係る請求事案 1,014 件（同上）

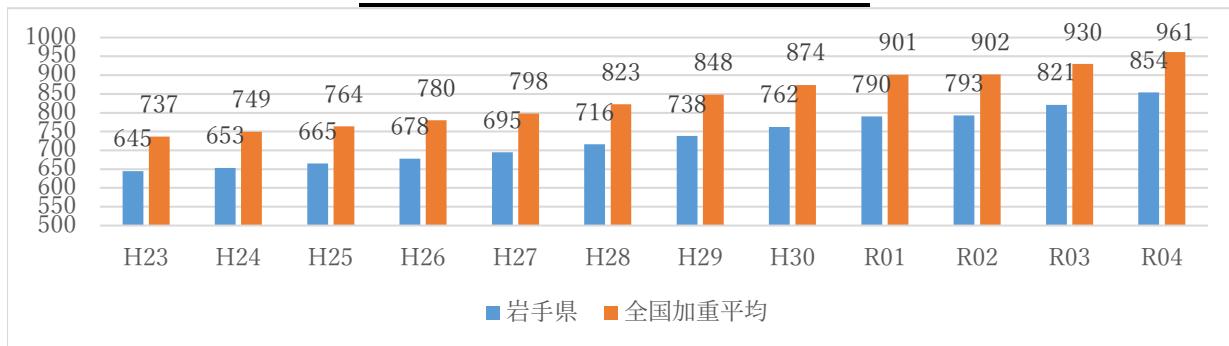
2 誰もが働きやすい職場づくり

行政運営方針
P6～P7

○賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進…P6～

- ・賃金の引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援
 - ①「業務改善助成金」を活用した取組支援
 - ②「岩手働き方改革推進支援センター」による支援
 - ③他省庁、関係機関が実施する助成金制度の活用周知
 - ④「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく、政府一体となった取組
- ・最低賃金制度の適切な運営

岩手県最低賃金は、33 円の引上げ（引上げ率 4.02%） の 854 円(R4 年度)



- ・改定最低賃金の周知：地方公共団体、労使団体等と連携した周知
- ・最低賃金の履行確保：対象を的確にとらえた監督指導の実施
- ・家内労働対策の推進等：①「第 14 次最低工賃新設・改正計画」に基づく最低工賃改正等の取組
- ②改正最低工賃の周知徹底
- ③委託者に対する家内労働手帳の交付、危害防止措置の徹底

○安全で健康に働くことができる環境づくり…P7～

- ・長時間労働の抑制

生産性を高めながら労働時間等の縮減に取り組む事業者等の支援：監督署に編成されている「労働時間改善指導・援助チーム」によるきめ細やかな相談・支援等
- 長時間労働抑制に向けた監督指導等：1か月の時間外労働が 80 時間を超えると考えられる事業場及び長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場に対する監督指導の実施

2

誰もが働きやすい職場づくり(つづき)

行政運営方針
P8～P14

時間外・休日労働協定の適正化に向けた指導等：時間外労働の上限規制の遵守及び時間外・休日労働協定(36協定)の適正化に向けた丁寧な指導の実施

- ・労働条件の確保・改善対策：労働基準関係法令の遵守の徹底を図るとともに、重大又は悪質な事案に対しては、司法処分を含め厳正に対処する。

- ・14次防を踏まえた労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備

死傷者数	第12次労働災害防止計画期間					第13次労働災害防止計画期間				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	1,458	1,478	1,316	1,305	1,353	1,351	1,377	1,358	1,530	2,094

(R4は12月末速報値)

事業者の自発的取組の促進：①安全衛生対策の必要性・意義の周知
②経営・人材確保の観点からの周知

行動災害防止対策の推進：①SAFE協議会を通じた自主的取組の促進
(小売・社会福祉)

②冬季の転倒災害防止の推進
(いわて年末年始無災害運動、STOP!転倒災害プロジェクト)

高年齢労働者の労働災害防止：①エイジフレンドリーガイドラインの周知
②エイジフレンドリー補助金の活用促進

個人事業者等に対する安全衛生対策：改正省令の周知啓発

業種別の労働災害防止対策

陸上貨物運送事業：①改正予定である労働安全衛生規則の周知
②荷役作業の安全対策ガイドラインの周知・取組促進

建設業：①改正予定である労働安全衛生規則の周知
②改正予定である関係ガイドラインの周知

製造業：リスクアセスメント・残留リスク情報提供の実施の促進

林業：チェーンソーによる伐木作業等安全に関するガイドラインの周知徹底

メンタルヘルス対策：①医師による面接指導、ストレスチェック制度の指導
②改正THP指針に基づくコラボヘルスの取組の推進

産業保健活動の推進：①産業保健総合支援センターとの連携
②治療と仕事の両立支援に関する取組の促進

ガイドラインの周知啓発

両立支援推進チームを通じた関係機関と連携

両立支援コーディネーター研修の受講促進

2

誰もが働きやすい職場づくり(つづき)

行政運営方針
P14～P16

- ・労災保険給付の迅速・適正な処理：標準処理期間内に完結する迅速な事務処理を行うとともに、認定基準等に基づいた適正な認定を行う。
- ・総合的なハラスメント対策の推進
 - ① パワハラ、セクハラ、マタハラ防止措置に係る指導の実施
 - ② 「職場のハラスメント撲滅月間」（12月）における職場のハラスメント撲滅に向けた集中的な周知啓発
- ・総合労働相談に対する適切な対応
 - ① 「総合労働相談コーナー」によるきめ細やかな相談対応
 - ② 局長による助言・指導の効果的な実施、紛争調整委員会によるあっせんの迅速な対応
 - ③ 法令違反が疑われる事案に対する積極的な報告徴収の実施
- ・職場における感染防止対策等の推進

職場における感染防止対策：「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」の活用

高年齢労働者の感染防止対策：社会福祉施設など使用者等と密に接する業務を簡素化するための設備的対策に要する経費の補助金(エイジフレンドリー補助金の周知)

○柔軟な働き方がしやすい環境整備…P15～

- ・適正な労務管理下での良質なテレワークの普及促進

「岩手働き方改革推進支援センター」での相談対応や人材確保等助成金による中小企業支援

3

ハローワークの支援の充実、円滑な労働移動等の推進

行政運営方針
P16~P17

○ハローワークの支援の充実…P16～

・デジタル化の推進

- ① ハローワークの利便性向上のためのオンラインサービスの利用促進
- ② 求職者マイページによる求人情報提供、SNSを活用した情報発信等の充実

・人手不足分野の人材確保

- ① 人手不足分野（医療・介護・保育・建設・警備）の人材確保のための人材確保対策コーナー等でのマッチング支援
- ② ナースセンター、福祉人材センター等と連携した人材確保支援（就職相談会、職場見学会、就職面接会等）

・地域のニーズに対応した職業訓練の実施、活用促進

- ① 岩手県地域職業能力開発促進協議会での訓練効果の検証などによる地域のニーズに対応した訓練コース設定の促進
- ② 離職者の再就職、人手不足分野への職種転換の促進のための職業訓練の受講促進、求職者支援制度の活用促進
- ③ ハローワークでの訓練期間中から修了後までのきめ細かな就職支援

・自治体との連携による雇用対策の推進

- ① 各自治体との雇用対策協定等に基づく地域の実情に応じた雇用対策（人手不足対策、若者の地元定着、U・Iターンの促進等）の実施

○円滑な労働移動等の推進…P17～

・雇用維持及び在籍型出向の取組の支援

- ① 労働者の雇用維持、スキルアップのための在籍型出向を支援する「産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース、スキルアップ支援コース等）」の活用促進

・賃金上昇を伴う労働移動の推進等

- ① 賃金上昇を伴う労働移動を促進するための「労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）」「中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）」「特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）」等の活用促進
- ② 従業員の人材育成に取り組む事業主を支援する「人材開発支援助成金」の活用促進

4 多様な人材の活躍促進

○女性活躍・男性の育児休業取得等の促進…P17～

- ・女性活躍推進法及び男女雇用機会均等法の履行確保
令和4年7月8日から新たに301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化により、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組を促す
- ・男性が育児休業を取得しやすい環境の整備に向けた企業の取組支援
 - ① 令和5年4月施行の1,000人超企業での育児休業等取得状況の公表義務化及び令和4年改正の産後パパ育休等の周知徹底
 - ② 両立支援等助成金の活躍促進
 - ③ 「くるみん・プラチナくるみん」認定の取得促進及び「トライくるみん・くるみんプラス」の周知
- ・ハローワークのマザーズコーナー等による子育て中の女性等に対する就職支援
 - ① 各ハローワークマザーズコーナーの、お子様連れでも相談しやすい環境整備
 - ② 自宅等での求職活動のためのオンライン相談、SNSによる情報発信等の実施

○若者、非正規雇用労働者等への支援…P18～

- ・若者への就職支援
 - ア 新規学卒者等への支援
 - ① 新規学卒者等を対象とした就職支援ナビゲーターによるキャリア支援等の個別支援
 - ② 学校での出張相談、就職活動が困難な学生等の新卒応援ハローワークへの誘導
 - ③ ユースエール認定企業の情報発信
 - イ フリーターへの支援
 - ① わかもの支援コーナー等での担当者制による就職プランの作成などの正社員就職支援
 - ウ 若年無業者等への支援
 - ① 労働局・ハローワークと地域若者サポートステーションの連携による支援
- ・就職氷河期世代の活躍支援
 - ① 就職氷河期世代専門窓口での個別支援計画に基づいた多様なメニューによる一貫した支援
 - ② 氷河期世代の限定・歓迎求人、職場実習・体験（インターン）の受け入れ事業所の開拓
- ・地方自治体と連携した生活困窮者等に対する就労支援
 - ① 生活保護受給者や生活困窮者等に対する自治体との連携（盛岡市役所内の常設窓口設置、各福祉事務所等への巡回等）による相談支援
 - ② 住居確保給付金や生活福祉資金貸付の利用希望者の関係機関への誘導

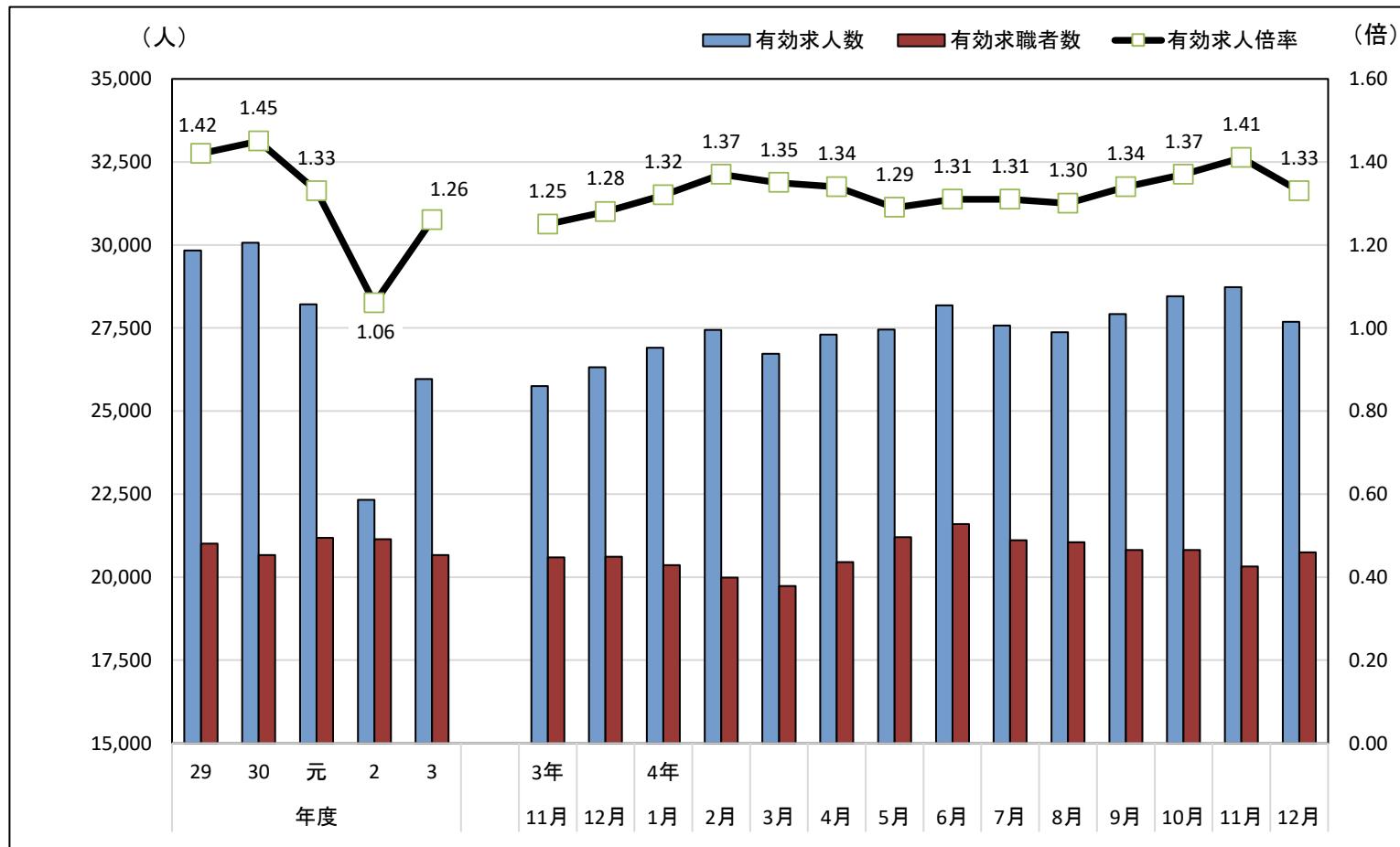
4 多様な人材の活躍促進(つづき)

- ・同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等
 - ① 報告徴収の実施によるパート・有期雇用労働法の履行確保
 - ② 「岩手働き方改革推進支援センター」による支援
- ・改正職業安定法の施行及び人材ビジネス事業者への指導監督の徹底
 - ① 改正職業安定法の周知及び指導監督の実施を通じた適正な運営の確保
 - ② 労働者派遣法、職業安定法等の適正な運営の確保のための指導監督の実施

○高齢者、障害者、外国人労働者に対する支援…P20～

- ・高齢者の就労・社会参加の促進
 - ア 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備
 - ① 事業主と接触する機会を捉えた65歳を超える定年引き上げや継続雇用制度の導入等に向けた意識啓発・機運醸成
 - イ ハローワークの生涯現役支援窓口などでのマッチング支援
 - ① 「生涯現役支援窓口」における、シニア世代の就業ニーズ等を踏まえた相談支援、シニア世代の採用に意欲的な事業所などの求人の開拓等
 - ② 多様な就業ニーズに対応するための、シルバー人材センターへの誘導
- ・障害者の就労促進
 - ア 障害者雇用率未達成企業等への障害者の雇い入れ支援
 - ① 障害者雇用ゼロ企業に対する、ハローワークと地域の関係機関が連携した雇い入れ支援
 - ② 県や市町村に対する雇用率達成のための啓発・助言
 - イ 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援
 - ① ハローワークの専門担当者による障害特性に応じた専門的なカウンセリング等の支援
- ・外国人労働者に対する支援
 - ア 外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保、改善の取組促進
 - ① 外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保のための事業所への助言・援助

I - ① 岩手県内の求人、求職及び求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

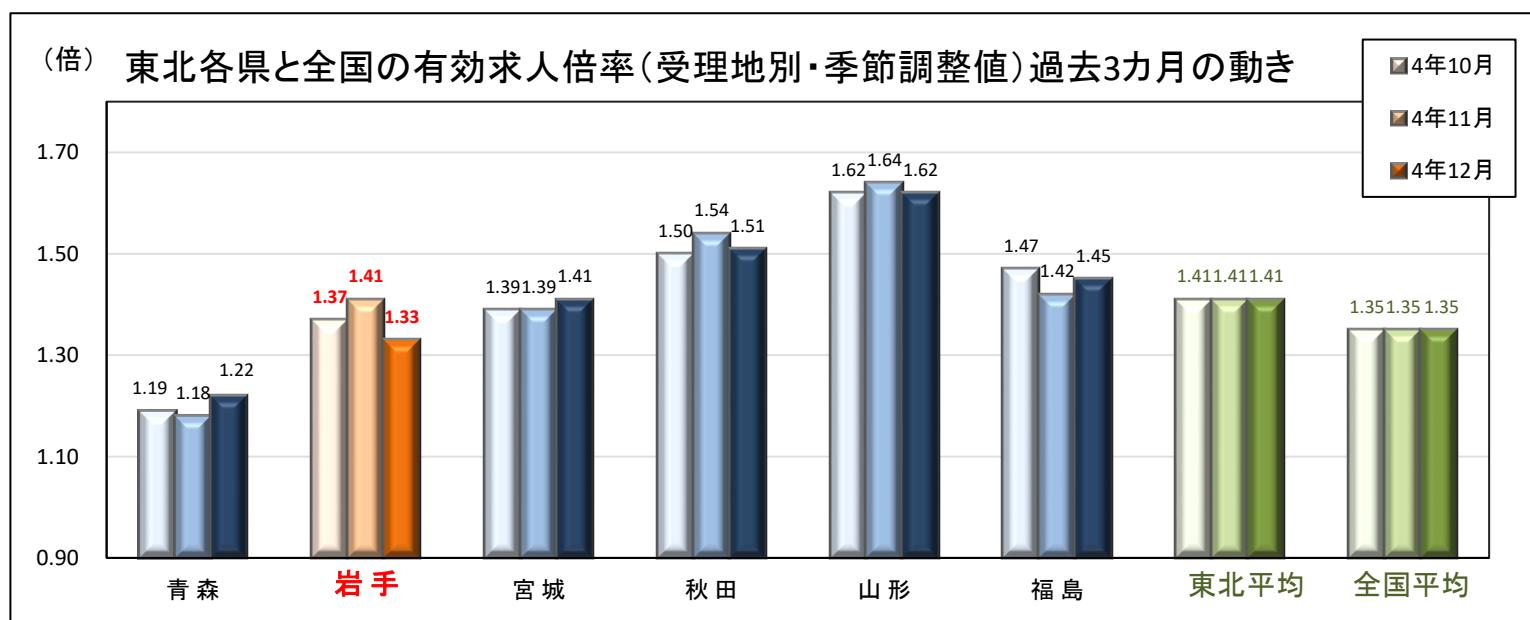


(注) 年度計は受理地別・原数值。

I - ② 全国と東北各県の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)

①全国の有効求人倍率は、1.35倍。前月(1.35倍)と同水準。

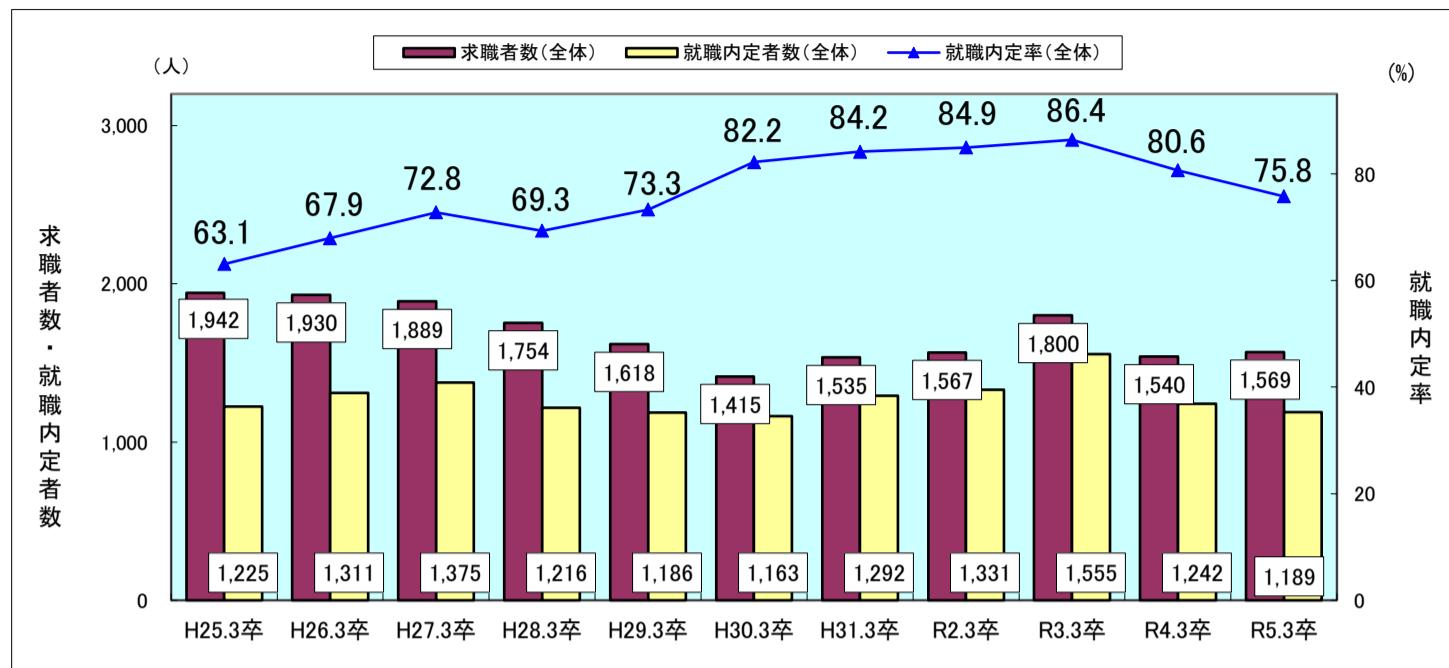
②東北の有効求人倍率は、1.41倍。前月(1.41倍)と同水準。



(注) 月別の数値は受理地別・季節調整値。なお、季節調整値は、毎年1月に過去5年分を遡って新季節指数により改訂される。

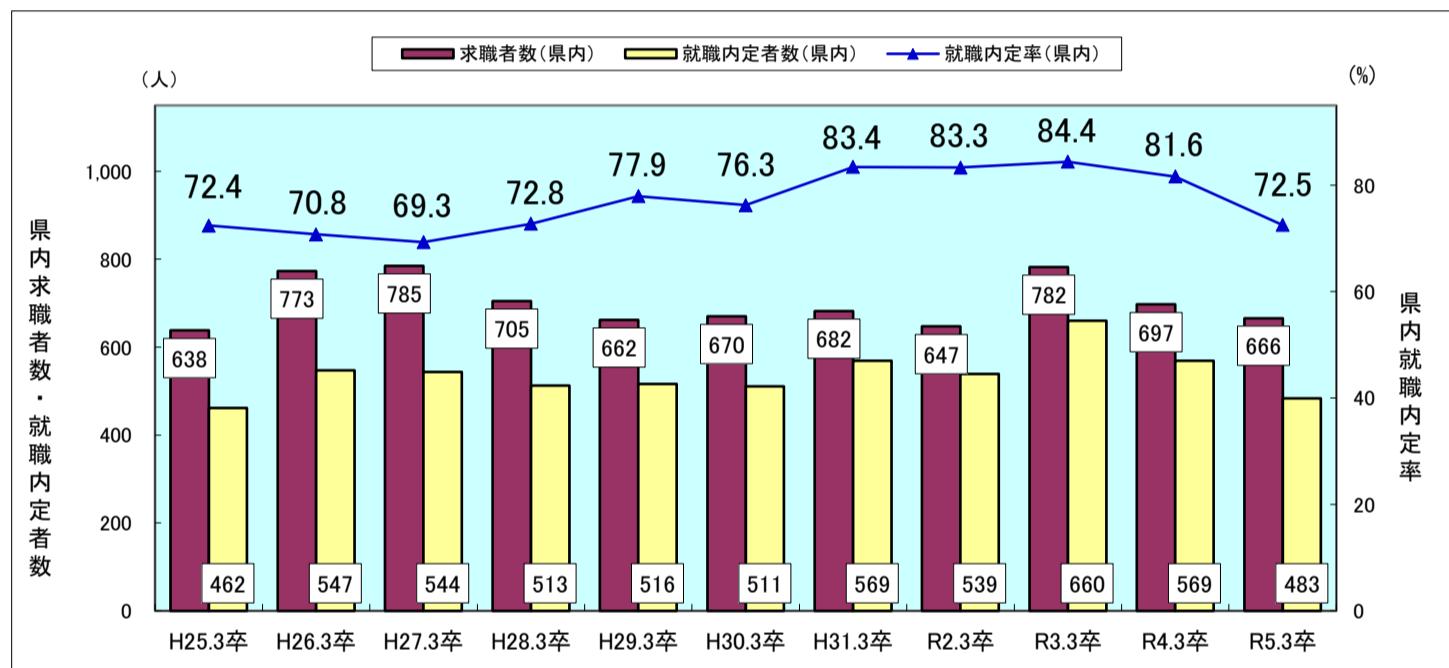
【新規大学卒業予定者の年度別就職内定率の推移（全体）】

各年12月末日現在



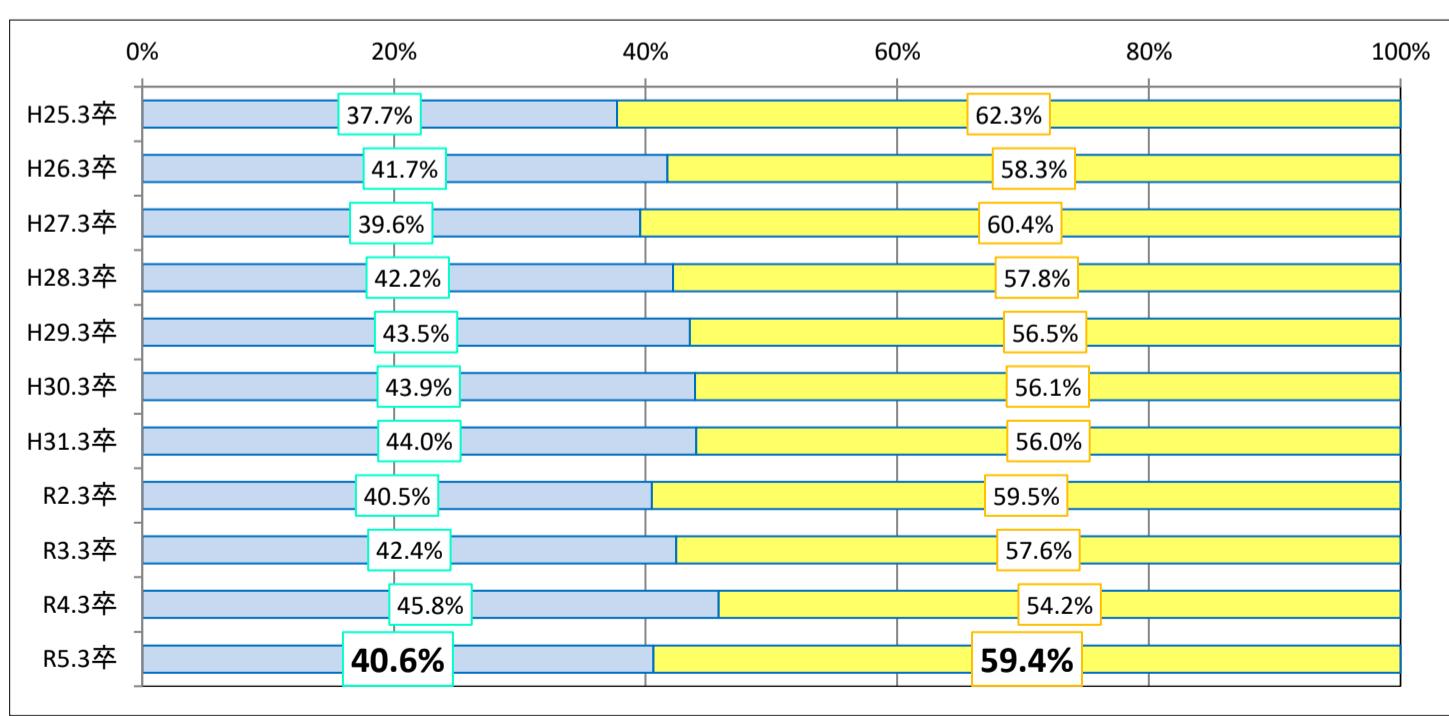
【新規大学卒業予定者の年度別就職内定率の推移（県内）】

各年12月末日現在



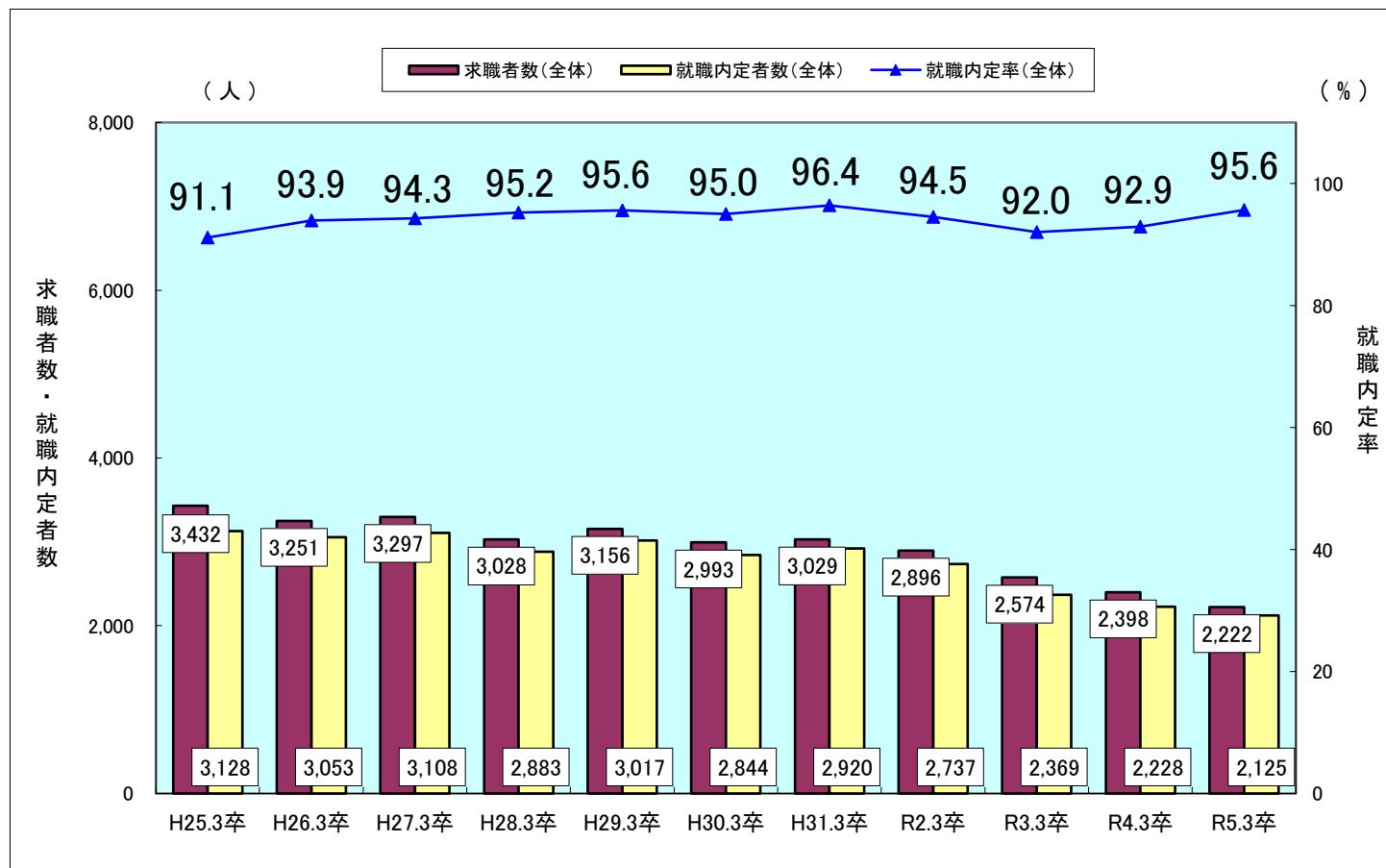
【新規大学卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移】

各年12月末日現在



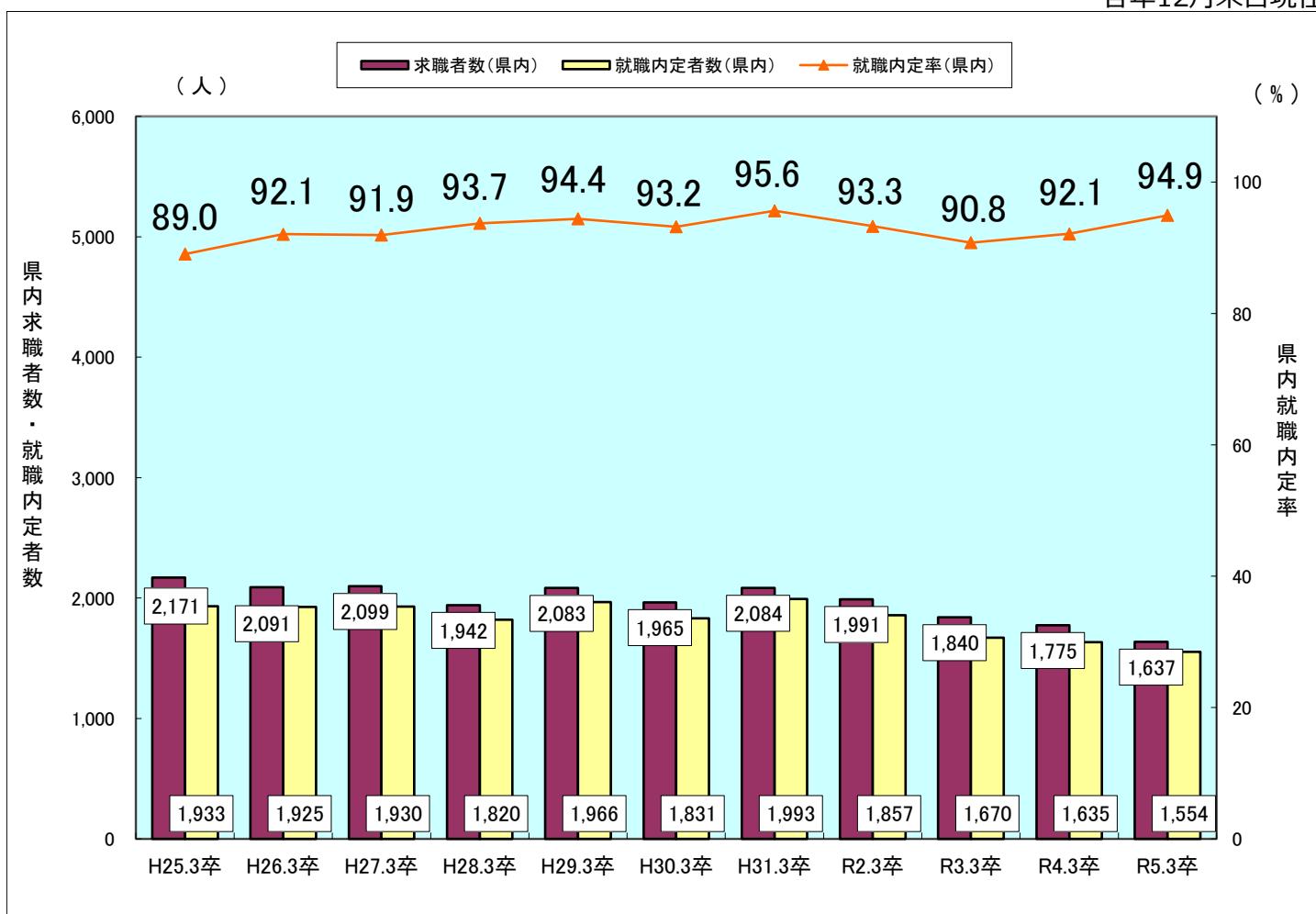
【新規高等学校卒業予定者の年度別就職内定率の推移（全体）】

各年12月末日現在



【新規高等学校卒業予定者の年度別就職内定率の推移（県内）】

各年12月末日現在



令和4年6月1日現在における障害者の雇用状況(概要)

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- 民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は3,530.5人で、前年より0.9%（32人）減少した。都道府県別の実雇用率をみると、東北ブロックでは2番目に高い水準となっている。
- 雇用者のうち、身体障害者は1,892.5人（対前年比2.7%減）、知的障害者は1,009.0人（同3.4%減）、精神障害者は629.0人（同9.9%増）となっており、身体障害者及び知的障害者では若干減少したものの、精神障害者では増加した。
- 実雇用率は2.38%で、前年より0.01ポイント上昇、法定雇用率達成企業の割合は58.9%となり、前年より0.1ポイント上昇した。

	報告対象企業数	算定基礎労働者数(人)	障害者雇用数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率達成企業数	法定雇用率達成割合(%)	実雇用率(全国)(%)
4年度	1,060	148,573.5	3,530.5	2.38	624	58.9	2.25
3年度	1,066	150,558.0	3,562.5	2.37	627	58.8	2.20
増減	▲ 6	▲ 1,984.5	▲ 32.0	0.01	▲ 3	0.1	0.05

2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関（法定雇用率2.6%）

- 県の4機関に在職している障害者の数は278.0人で、前年より9.9%（25.0人）増加した。
実雇用率は2.77%と前年（2.50%）に比べ0.27ポイント増加した。
県の4機関においては、4機関で法定雇用率を達成している。

	報告対象機関	算定基礎労働者数(人)	障害者雇用数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率達成機関数	法定雇用率達成割合(%)	実雇用率(全国)(%)
4年度	4	10,031.5	278.0	2.77	4	100.0	2.86
3年度	4	10,124.5	253.0	2.50	2	50.0	2.81
増減	0	▲ 93.0	25.0	0.27	2	50.0	0.05

(2) 市町村の機関（法定雇用率2.6%）

- 市町村の機関に在職している障害者の数は384.0人で、前年より4.9%（18.0人）増加した。
実雇用率は2.59%と前年（2.53%）に比べ0.06ポイント上昇した。
48機関のうち35機関で法定雇用率を達成している。

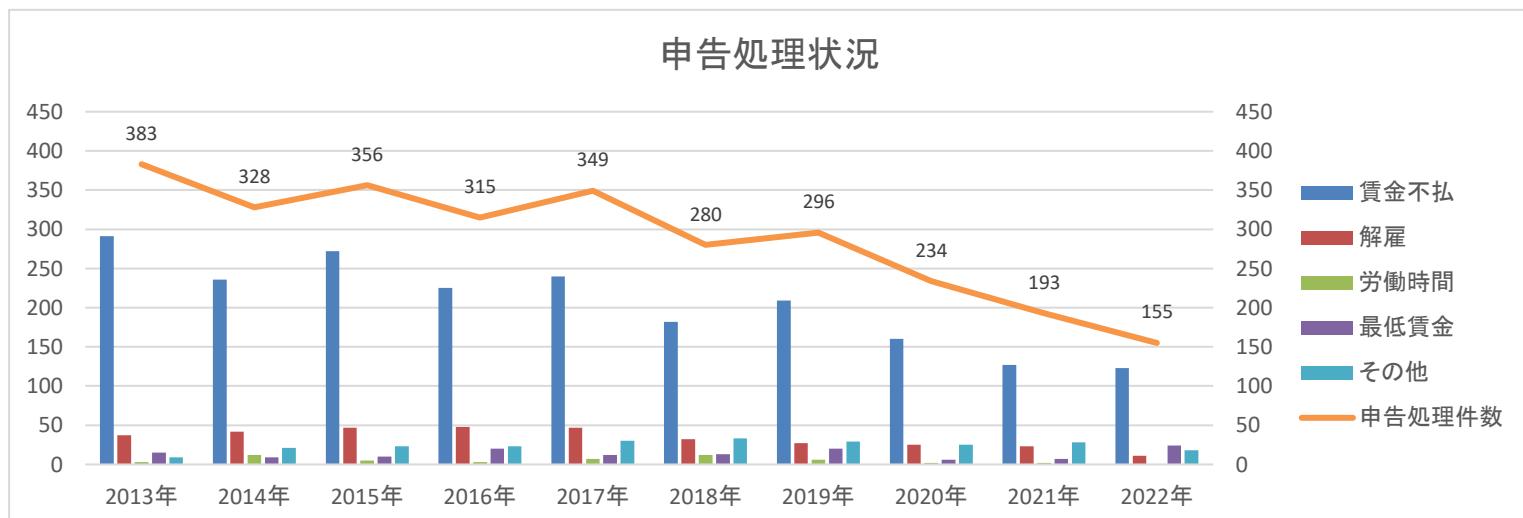
	報告対象機関	算定基礎労働者数(人)	障害者雇用数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率達成機関数	法定雇用率達成割合(%)	実雇用率(全国)(%)
4年度	48	14,803.0	384.0	2.59	35	72.9	2.57
3年度	47	14,477.0	366.0	2.53	35	74.5	2.51
増減	1	326.0	18.0	0.06	0	▲ 1.6	0.06

(3) 県等の教育委員会（法定雇用率2.5%）

- ・ 県等の教育委員会に在職している障害者の数は237.5人で、前年より1.7%（4人）減少した。
実雇用率は2.52%と前年（2.52%）と同様であった。

※報告対象の教育委員会は岩手県教育委員会、盛岡市教育委員会の2機関。

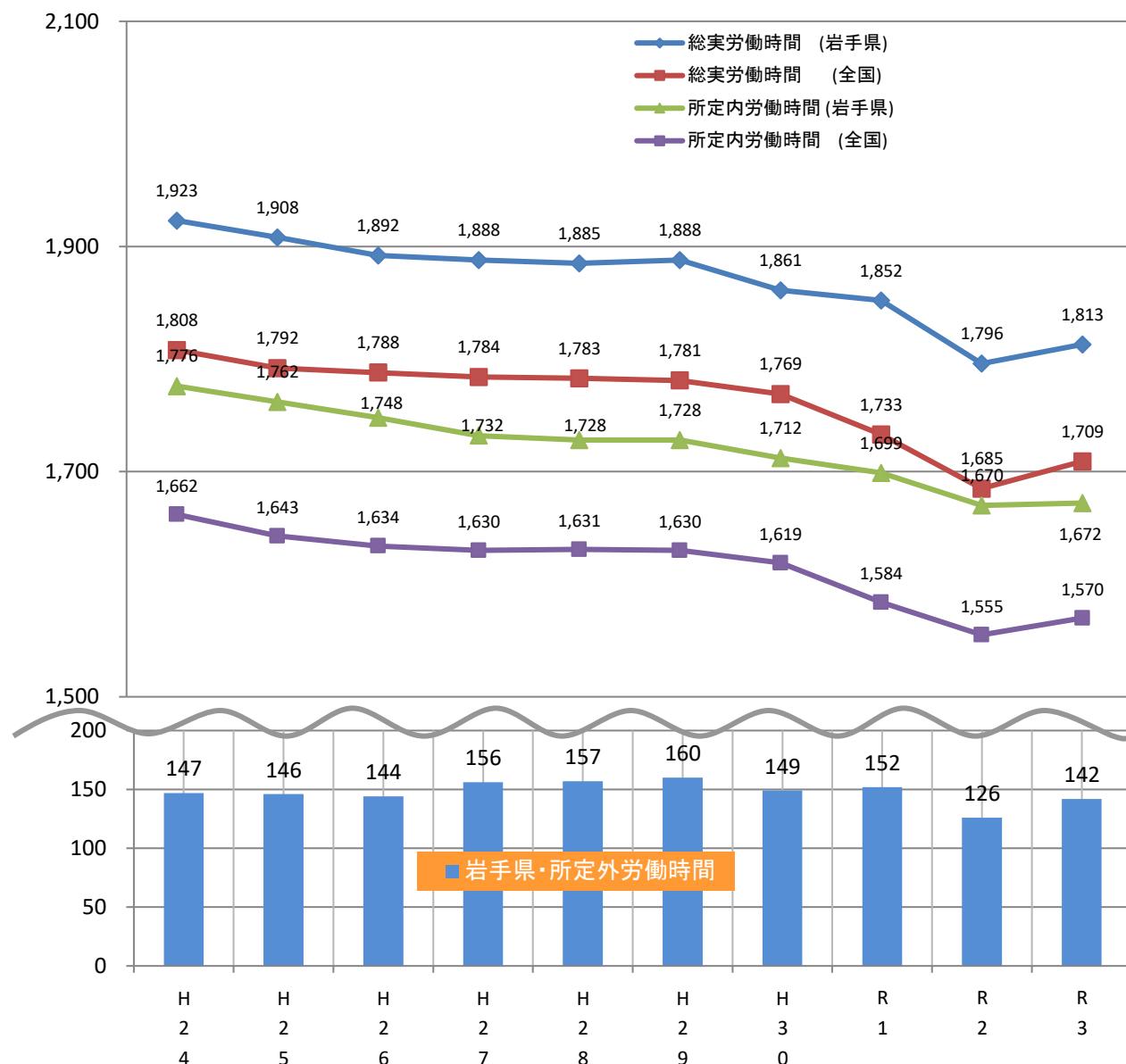
	報告対象 機関	算定基礎 労働者数 (人)	障害者 雇用数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成機関数	法定雇用率 達成割合 (%)	実雇用率 (全国) (%)
4年度	2	9,434.0	237.5	2.52	2	100.0	2.27
3年度	2	9,585.5	241.5	2.52	2	100.0	2.21
増減	0	▲ 151.5	▲ 4.0	0.00	0	0.0	0.06



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
内訳	賃金不払	291	236	272	225	240	182	209	160	127	123
	解雇	37	42	47	48	47	32	27	25	23	11
	労働時間	3	12	5	3	7	12	6	2	2	0
	最低賃金	15	9	10	20	12	13	20	6	7	24
	その他	9	21	23	23	30	33	29	25	28	18
申告処理件数		383	328	356	315	349	280	296	234	193	155

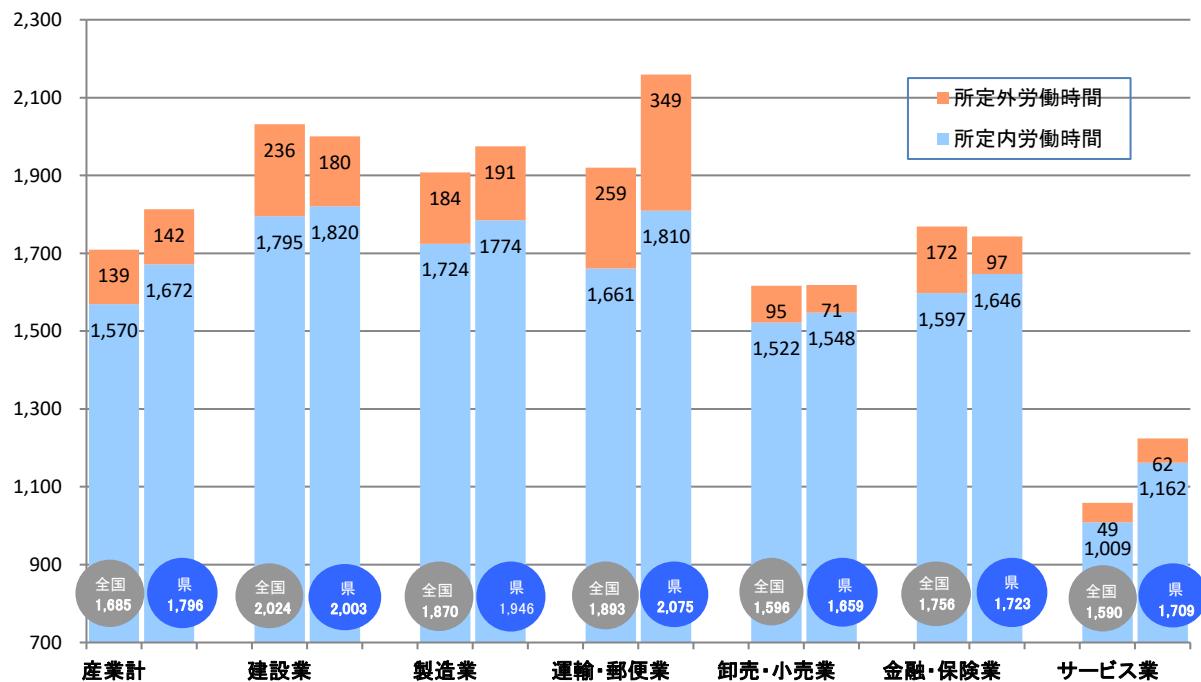
1. 年間総実労働時間の推移(全国・岩手県)

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計・規模30人以上)



2. 令和3年の業種別年間総実労働時間(全国・岩手県)

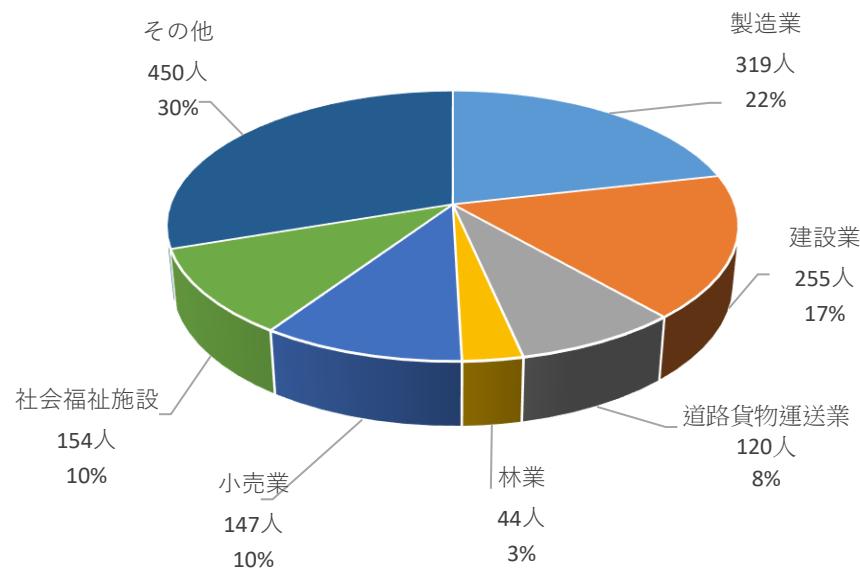
資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模30人以上)



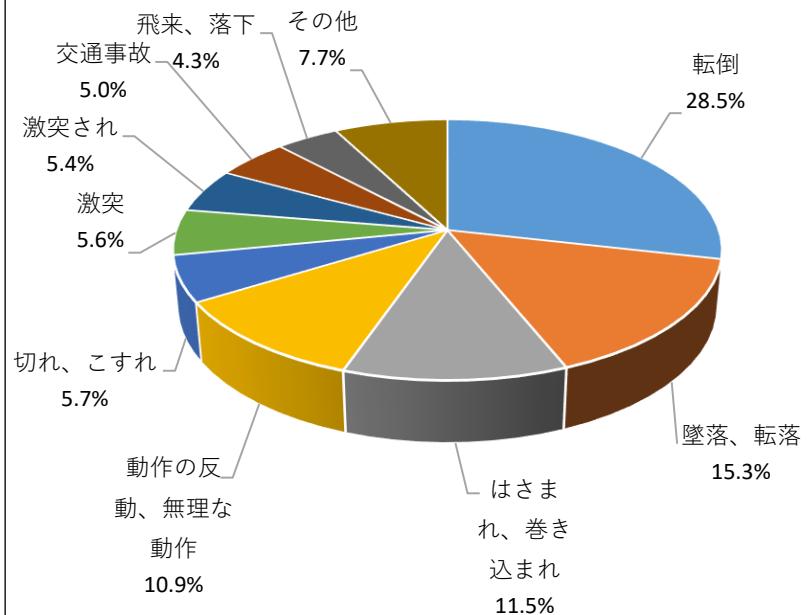
全業種の状況

別添7

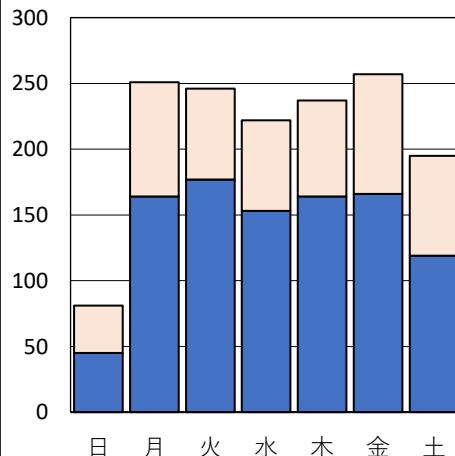
業種別発生状況



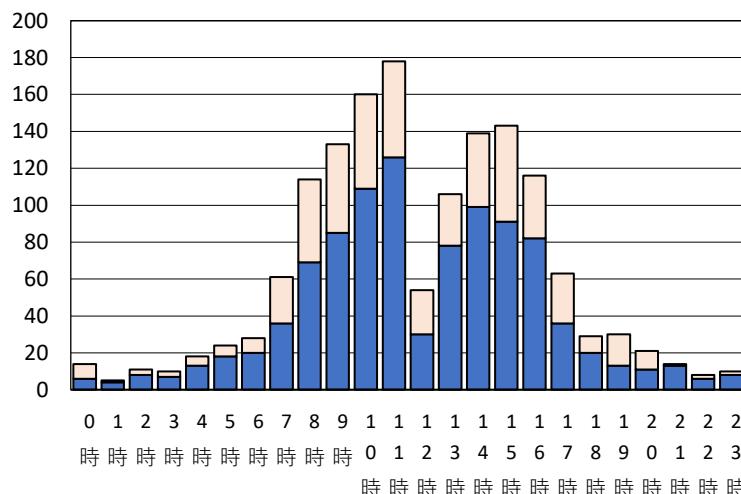
事故の型別発生状況



曜日別発生状況



時間帯別発生状況



年齢別発生状況

